

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	(法令補助)・その他補助	開始時期	令和4年4月1日	終期	令和7年3月31日
補助事業名	自主防災組織活動助成金						
[下段に制度概要を記載]	自主防災組織が自主的な防災訓練を実施する上で必要な防災資機材の購入等に対する経費に対して助成金を交付する。						
款・項・目	総務費・総務管理費・防災対策費						
所属等	危機管理防災局防災課 内線31143						

年 度		令和4年度（1年目）		令和5年度（2年目）		令和6年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	12,742	国 11,000 県 1,600	12,390	県 1,600	23,427	県 1,600
	決算(千円)	11,453	国 11,000 県 282	12,034	県 1,462	23,427	県 1,600
補助率	全額 ただし、市の推奨訓練を実施した場合は上限1万5千円、訓練を複数日に分けて実施した場合は5千円増額（コロナ禍における特例措置）		3/4 ただし、市の推奨訓練を実施した場合は上限5千円増額		3/4 ただし、市の推奨訓練を実施した場合は上限5千円増額		
目 標	自主防災組織が実効的な防災訓練を実施し、大災害が発生した際に効果的な自主防災活動が行われ、被害が防止または軽減されることを目標とする <目標が数値でない場合の評価方法> ※参考指標：自主防災組織の訓練実施率						
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上						
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください	36.6% 参加自治会数 / 自治会数		53.0% 参加自治会数 / 自治会数		53.6% 参加自治会数 / 自治会数	
補助事業者による情報の公表	補助事業者の会報、事業実施時における口頭説明等						

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	×	g. 目標は数値化されているか	×
		d. 収入が過剰になっていないか（繰越金が生じていないか）	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> ・制度開始当初の全額補助から補助率を見直し、3/4補助としていたが、令和2年8月より、新型コロナウイルス感染症を踏まえた防災訓練を実施できるよう、助成制度を拡充したため、全額補助となっており、全額補助から急に1/2補助への移行は地域への負担が大きいため、令和5年度からの特例措置終了後は、3/4補助となっている。上記理由のほか、令和6年能登半島地震の発生もあり、防災訓練がより重要となっているため、引き続き3/4補助で事業を実施していく。 ・1自治会あたりの補助額は、5万円以内であるが、複数自治会による合同訓練を行った場合については、要件を満たす場合、別途申請を認めており、5万円以上になる補助もある。				
	<g～hにおける取組> ・非数値化目標であるが、今後も自主防災組織の訓練実施率を把握していく。				
目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか> 新型コロナウイルスの影響により、防災訓練の中止や縮小をする地域が多く、コロナ禍での訓練実施率が大幅に減少した。令和4年度からは、徐々に実施率が回復してきているものの、80%は達成できなかった。				
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止					
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 地域が主体となって行う自主的な防災活動は、災害発生時において市民の生命・身体・財産を守るために必要不可欠であり、非常時において効果的に防災活動を行うためには、平常時における継続的な訓練・活動が非常に重要である。近年は、防災訓練実施率も増加しているため、引き続き補助を行い、地域防災力の向上を図る。					